

東吉野村建設工事等入札参加資格審査申請要領

東吉野村が発注する建設工事等の競争入札に参加を希望される方は、次のとおり入札参加資格審査申請書を提出してください。

1. 申請対象者及び申請業種

◇ 建設工事 ※有効年度（追加受付） 令和7年度

- 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受ける建設業者で、かつ、同法第27条の23の規定による、令和5年10月1日から令和6年9月30日の間に審査基準日を有する経営に関する事項の審査を受けている者に限ります。
- 許可業種のうち、経営規模等評価結果通知書、総合評定値通知書に完成工事高がある6業種以内に限ります。

◇ 測量・設計・調査等業務 ※有効年度 令和7・8年度

- ① 測量法第55条による登録を受けている者
 - ② 建築士法第23条による登録を受けている者
 - ③ 建設コンサルタント登録規程第2条による登録を受けている者
 - ④ 地質調査業者登録規程第2条による登録を受けている者
 - ⑤ 補償コンサルタント登録規程第2条による登録をうけている者
 - ⑥ その他（上記①～⑤以外で調査業務等について営業する者）
- 直前2営業年度において業務実績のある業種に限ります。

2. 欠格要件

次のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しないもの
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成11年12月15日東吉野村告示第13号)第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から二年を経過していない者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者
- (5) 別に定める審査基準日の直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者
- (6) 本申請を行うときに、国税、県税及び村税を完納していない者
- (7) 本申請を行うときに、消費税及び地方消費税を完納していない者
- (8) 本申請を行うときに、次のいずれかに該当する事由があると認められる者

ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、法人格を持たない団体(以下「非法人格」という。)にあっては法人の役員と同様の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。

イ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

ウ 役員等が、その属する法人又は法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(9) 本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者

3. 受付期間 令和7年2月1日～令和7年2月28日

4. 提出書類 各提出書類一覧のとおり

5. 申請方法 **郵送に限ります。**

※令和7年2月28日までの必着とします。

※ただし、本村に本、支店がある場合は、持参に限ります。

6. 提出先 奈良県吉野郡東吉野村大字小川99番地

東吉野村役場 地域振興課

7. 提出部数 1部

※提出書類はA4版でファイルとし、表紙、背表紙にタイトル(建設工事の場合は、令和7年度東吉野村競争入札参加資格審査申請書(建設工事)、測量・設計・調査等業務の場合は、令和7・8年度東吉野村測量・建設コンサル外等業務競争入札参加資格審査申請書)と業者名を記入すること。

※110円切手を貼り付けた返信用封筒に住所、業者名、担当者名を明記の上必ず一通同封してください。

8. 問い合わせ先

〒633-2492 奈良県吉野郡東吉野村大字小川99番地

東吉野村役場 地域振興課 地域開発グループ TEL0746-42-0441

東吉野村建設工事競争入札参加資格審査申請書 提出書類一覧

有効期限 令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

提出書類			備考
1	東吉野村競争入札参加資格審査申請書(建設工事)		指定様式(様式①号K-HY-7) ※任意様式不可
2	経営規模等評価結果通知書、総合評定値通知書の写し		注1
3	工事経歴書		様式の指定はありません。注2
4	営業所一覧表		様式(様式②号K-HY-7)
5	技術職員名簿		様式の指定はありません。
6	履歴事項全部証明(商業登記簿謄本)の写し		法人のみ提出してください。
7	建設業許可証明書の写し		
8	各種 納税証明書	【法人】 法人税・消費税及び地方消費税に未納がない証明 (その3の3様式)	写しでも可能。 ただし、発行日より3ヶ月以内のもの。
		【個人】 所得税・消費税及び地方消費税に未納がない証明 (その3の2様式)	
		県税 県税に滞納がない証明又は、個人事業税・法人県民 税・法人事業税の納税証明 ※奈良県内に本店、支店がある場合。	写しでも可能。 ただし、発行日より3ヶ月以内のもの。
		村税 村税に滞納がない証明 ※本村に本店、支店がある場合。	指定様式(様式③号K-HY-7) ※任意様式不可
9	委任状 ※支店などに権限を委任する場合		様式の指定はありません。
10	印鑑証明書 ※写しを提出する場合は「拡大・縮小」は行わないでください。		写しでも可能。 ただし、発行日より3ヶ月以内のもの。
11	暴力団排除に関する誓約書		指定様式(様式④号K-HY-7) ※任意様式不可

○東吉野村入札参加資格審査申請受付票 指定様式(様式⑤号K-HY-7)

※「商号又は名称」欄に記入の上ファイルに綴じずに提出してください。

※ 注意事項

- ・上記提出書類を1から11の番号順に綴じて提出してください。
- ・上記以外の提出書類は必要ありませんので添付しないでください。
- ・様式の内容を満たす場合は任意様式でもかまいません。(様式①、③、④号は、任意様式不可)

注1 2の経営規模等評価結果通知書、総合評定値通知書の写しは、令和5年10月1日から令和6年9月30日の間に審査基準日を有するものを添付してください。

注2 3の工事経歴書は、提出前2年間の工事経歴を記載してください。

注3 申請日、委任状の委任期間等の記入漏れに注意してください。

注4 印鑑証明書の印と代表者印は同じ印鑑を押印してください。

注5 申請書類に不備がある場合は受付できない場合がありますのでご注意ください。

東吉野村 測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書 提出書類一覧
有効期限 令和7・8年度（令和7年4月1日から令和9年3月31日まで）

提出書類		不備箇所	不備理由	備考
1	東吉野村測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書			指定様式(様式①号C-HY-7/8) ※任意様式不可
2	測量等実績高			指定様式(様式②号C-HY-7/8)
3	業態調書			指定様式(様式③号C-HY-7/8)
4	『現況報告書の副本写し』または『測量法第55条の8による書類』			注1
5	営業所一覧表			指定様式(様式④号C-HY-7/8) 注1
6	技術者経歴書			指定様式(様式⑤号C-HY-7/8) 注1
7	測量等実績調書			指定様式(様式⑥号C-HY-7/8) 注1 注2
8	地籍調査実績調書(業務実績が有る場合)			指定様式(様式⑦号C-HY-7/8) 注2 ※任意様式不可
9	履歴事項全部証明(商業登記簿謄本)の写し			注1
10	営業に関し法律上必要とする登録証明書等の写し			注1
11	財務諸表			注1
12	各種 納税証明書	国税	【法人】 法人税・消費税及び地方消費税に未納がない証明 (その3の3様式) 【個人】 ・所得税・消費税及び地方消費税に未納がない証明 (その3の2様式)	写しても可能。 ただし、発行日より3ヶ月以内のもの。
		県税	県税に滞納がない証明 又は、個人事業税・法人県民税・法人事業税 の納税証明 ※県内に本店、支店がある場合。	
		村税	村税に滞納がない証明 ※本村に本、支店がある場合に限りです。	指定様式(様式⑧号K-HY-7/8) ※任意様式不可
13	委任状 ※支店などに権限を委任する場合			様式の指定はありません。
14	印鑑証明書 ※写しを提出する場合は「拡大・縮小」は行わないでください。			写しても可能。 ただし、発行日より3ヶ月以内のもの。
15	暴力団排除に関する誓約書			指定様式(様式⑨号C-HY-7/8) ※任意様式不可

○東吉野村入札参加資格審査申請受付票 指定様式(様式⑩号C-HY-7/8)

※「商号又は名称」欄に記入の上ファイルに綴じずに提出してください。

※ 注意事項

- ・上記提出書類を1から15の番号順に綴じて提出してください。
- ・上記以外の提出書類は必要ありませんので添付しないでください。
- ・指定様式の内容を満たす場合は任意様式でもかまいません。(様式①、⑦、⑧、⑨号は、任意様式不可)

注1 『現況報告書の副本写し』または『測量法第55条の8による書類』があれば5、6、7、9、10、11の書類を省略してください。

注2 第1号様式の入札参加資格審査申請書の「地籍調査業務の有無」の欄で「有」の場合は別紙第⑦号様式を添付してください。